

平成23年6月定例議会

一般質問

(6月16日)

★東日本大震災における政局をどう思うか。

被災された方が一日も早く、今までどおりの平穏な生活が送れるよう、国が責任を持って、復興に向けての施策を速やかに講じられることを望みます。

★原子力関連施設を保有する首長としての原発に対する見解は。

昭和30年11月に人形峠でウラン鉱床が発見されて以来、原子力エネルギー政策の大きな役割を担い、共に歩んできました。そうした中で、原子力安全神話といった言葉も生まれましたが、私自身は危険なものは危険と認識した上で、正しい知識と、危険の対処についての考えを持って臨むべきと考えます。将来、全ての原発を無くすという目標を持つとしても、自然エネ

物貯蔵庫に保管しています。これらも耐震性と、準耐火構造物の性能を有し、阪神淡路大震災以降、ドラム缶をワイヤーで縛り、地震による移動防止措置を講じており、外部への漏えいはないものと考えます。

★災害時のオフサイトセンターの役割は。災害時に機能するの。

オフサイトセンターは、JCOの臨界事故を教訓として、原子力災害時に、国や自治体が情報を共有しながら、活動を円滑に推進するために整備されたものです。本町では、平成12年に上齋原振興センターの隣に建てられ、平常時から原子力災害に備えることや、原子力施設の安全な運用を確認する目的で、経済産業省と文部科学省の職員が一人ずつ常駐しています。少なくとも年1回は、町職員も参加しての原子力防災訓練を実施し、災害時に対応できるようにしています。

★想定外災害を念頭に置いて対策が必要ではないか。

関係機関と連携しながら、地域防災計画の二部見直しと、今後想定される事象への最大

限の対策を講じます。情報を共有しながら、自主防災組織、地域、行政が一体となり、総合的な地域防災力を強化していきます。

★被害補償責任を明確にし、周知徹底することで自主防災の発展に繋がると思うが。

大震災で助かった多くの方は、地域の防災力によるところが大きかったと聞いています。まず被害に遭わないための自らの備えや、地域の助け合いが非常に重要であると認識しています。

★自主防災組織の設立が困難な地区は、行政と一緒に設立する必要があるのではないか。

自主防災組織の組織率は徐々に向上し、6月15日現在で63.5%となっています。設立後、役員の高齢化や後継者不足等による活動の停滞も見受けられます。今後も県の協力を受けながら、設立活動に向けての取り組みを推進するとともに、講演会の開催、事例の発表、避難訓練等、地域と行政との協働による地域防災力の強化に取り組めます。

★防災マップの作成や避難訓練等への働きかけをすれば、各防災組織も取り組みやすくなると思うが。

災害時等の初動態勢は、自助・共助の力が何よりも不可欠です。災害時の避難箇所の総点検を行い、ハザードマップ作成の諸準備や、危険箇所の洗い出し、避難訓練等、実情を一番よく知っている地域の方と行政との協働により実践します。

★震災をどのように学校教育に取り入れているのか。

直接授業に取り上げていませんが、朝礼や機会あることに、児童生徒に命の大切さ、助け合いの心を説明しています。この災害を教訓に、なお一層の危機管理意識を持って学校運営を行うよう指示しています。

★NIE(ニュースペーパー・インエデュケーション)をどのように授業に導入しているか。

山陽新聞社と「児童・生徒の言語活動の充実と新聞活用に関する協定書」を5月23日に締結しました。子どもたちに見やすく作成された「さん太新聞ニュース」